



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7602 URL <https://www.carchs-hd.com/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長倉 統己
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部課長 (氏名) 高橋 英知 TEL 03-3239-3185
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,641	8.0	△83	—	△15	—	△55	—
2024年3月期第1四半期	4,297	4.0	△72	—	△20	—	△54	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △17百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△2.68	—
2024年3月期第1四半期	△2.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,213	4,996	65.7
2024年3月期	7,257	5,034	66.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,738百万円 2024年3月期 4,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.9	275	180.6	275	84.6	190	160.3	9.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	24,106,009株	2024年3月期	24,106,009株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,376,149株	2024年3月期	3,375,909株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	20,729,991株	2024年3月期1Q	20,712,073株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、欧米における高い金利水準の影響や中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新車登録台数(軽自動車含む)は、約83万台(乗用のみ、貨物・バス等除く)となり、前年同期比6.9%の減少となりました。中古車登録台数(軽自動車含む)は、約131万台(乗用のみ、貨物・バス等除く)となり、前年同期比0.9%の増加となりました(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会)。

当社は、2024年6月26日に開催された第37回定時株主総会において、2024年9月1日をもって、商号を「株式会社レダックス」とすること、また、定款の目的事項を一部変更することを付議し承認されました。商号及び目的事項の変更は、当社の親会社である株式会社レダグループホールディングスのグループ会社として、更なる事業セグメントの無限化・多様化・スピード化による成長戦略を明確にすることで、当社グループの業績向上を図ることを目的としております。

このような環境の中で、当社グループは、「自動車流通事業」におきましては、「顧客ファースト」のスローガンのもと、真面目に誠実にお客様の目線に立って、お客様と直接取引する「買取直販」を積極的に推進しております。多様化するお客様のニーズに対応する保証やメンテナンスパッケージなどのサービスを強化することにより付帯収益を向上させるとともに、車検や保険などの納車後のアフターサービスの充実を図り、「生涯顧客」としてのお客様との継続的な取引を強化しております。また、カーチス倶楽部会員を対象としたサービスの充実を図り、取引の増加に努めております。その上で、新規出店やスクラップアンドビルド、M&A等による積極的な事業展開により、業績の向上に努めてまいります。

商用車関連では、カーチス倶楽部会員や法人顧客を対象とした新たな顧客層の開拓により、トラックなど商用車の買取・販売取引を拡大しております。

海外関連では、円安の影響もあり、アジア・オセアニア・アフリカ等諸外国との輸出取引が活発化しており、2023年9月には海外での自動車の販売、製造ならびに現地における市場開発のための企画及びコンサルティング業を行うことを目的として株式会社カーチスキャピタルマネジメントを設立し、新たな取引先の開拓による更なる輸出販路の拡大を進めております。

「リースバック関連事業」におきましては、2023年10月に設立した株式会社カーチスロジテックで、運送会社のM&Aアドバイザー事業、商用車の買取・販売事業、リース及びリースバック事業、金融業も手掛ける総合物流商社となることを目指しており、2024年5月には貨物利用運送事業登録を取得し、運送会社の資金繰り等への支援と物流事業の安定化に貢献するための物流管理プラットフォームとして、金融機関や大手物流業者との連携及びカーチス倶楽部会員を通じた運送事業者等への事業の認知度向上に努め、リースバック関連事業及び商用車関連取引の更なる拡大を図り、今後の物流業界の発展に寄与するべく活動しております。

販売費及び一般管理費につきましては、各科目の見直しや業務改善による効率的な経費削減を継続的に行うとともに、売上拡大に向けた人員採用や、知名度向上及び来店促進のための広告費の投入などの戦略的投資を積極的に行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,641百万円(前年同期比8.0%増)となり、営業損失は83百万円(前年同期は営業損失72百万円)、経常損失は15百万円(前年同期は経常損失20百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,213百万円となり、前連結会計年度末と比べ、43百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、売掛金の増加248百万円、商品の増加194百万円、現金及び預金の減少440百万円、有形固定資産の減少34百万円などによるものであります。

負債合計は2,217百万円となり、前連結会計年度末と比べ、5百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、契約負債の増加75百万円、未払金の減少45百万円などによるものであります。

純資産は4,996百万円となり、前連結会計年度末と比べ、37百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少76百万円、非支配株主持分の増加37百万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は65.7%(前連結会計年度は66.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,426	1,880,439
売掛金	1,268,457	1,516,546
商品	1,649,788	1,844,557
貯蔵品	511	621
その他	525,576	508,555
貸倒引当金	△541	△541
流動資産合計	5,765,219	5,750,177
固定資産		
有形固定資産	893,912	859,706
無形固定資産	202,159	207,735
投資その他の資産		
投資有価証券	60,963	61,824
差入敷金保証金	324,969	322,073
破産更生債権等	1,149	1,119
その他	20,398	22,398
貸倒引当金	△11,124	△11,094
投資その他の資産合計	396,356	396,321
固定資産合計	1,492,428	1,463,763
資産合計	7,257,647	7,213,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,133	473,769
短期借入金	350,002	325,003
未払金	183,117	92,640
未払法人税等	35,070	9,354
契約負債	807,423	883,219
その他	244,245	202,833
流動負債合計	1,983,992	1,986,820
固定負債		
預り保証金	9,517	7,517
リース債務	51,382	44,427
繰延税金負債	8,022	8,022
資産除去債務	170,694	171,039
固定負債合計	239,615	231,005
負債合計	2,223,607	2,217,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,820,732	2,820,732
資本剰余金	851,334	851,334
利益剰余金	2,208,285	2,132,108
自己株式	△1,076,495	△1,076,537
株主資本合計	4,803,856	4,727,636
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,059	11,110
その他の包括利益累計額合計	10,059	11,110
非支配株主持分	220,123	257,368
純資産合計	5,034,039	4,996,115
負債純資産合計	7,257,647	7,213,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,297,583	4,641,475
売上原価	3,607,082	3,965,387
売上総利益	690,500	676,087
販売費及び一般管理費	762,797	759,831
営業損失(△)	△72,296	△83,743
営業外収益		
受取利息	191	11
受取配当金	1,353	1,653
受取保証料	514	194
為替差益	49,468	66,729
持分法による投資利益	13	—
雑収入	1,368	3,707
営業外収益合計	52,910	72,295
営業外費用		
支払利息	603	464
支払保証料	483	396
持分法による投資損失	—	189
雑損失	262	2,949
営業外費用合計	1,349	3,998
経常損失(△)	△20,734	△15,447
特別利益		
固定資産売却益	—	6,223
特別利益合計	—	6,223
特別損失		
固定資産除却損	—	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,644	—
特別損失合計	2,644	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,379	△9,223
法人税、住民税及び事業税	12,034	9,144
法人税等合計	12,034	9,144
四半期純損失(△)	△35,413	△18,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,286	37,259
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,700	△55,627

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△35,413	△18,368
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	832	1,050
その他の包括利益合計	832	1,050
四半期包括利益	△34,580	△17,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,867	△54,577
非支配株主に係る四半期包括利益	19,286	37,259

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期 連結損益計算書 計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,281,907	15,676	4,297,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,281,907	15,676	4,297,583
セグメント利益又は損失(△)	△77,799	5,503	△72,296

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期 連結損益計算書 計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,611,726	29,749	4,641,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,611,726	29,749	4,641,475
セグメント利益又は損失(△)	△91,334	7,590	△83,743

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	22,223千円	35,440千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士

仁戸田 学

公認会計士

溝口 俊一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。